

日本再生

第545号

2024年10月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3面 コラム「一灯照隅」

4-8面 囲む会「アフリカと人権問題」坂井真紀子・東京外国語大学教授

9-12面 学習ノート「税と社会保障」

「裏金政治にNO」の民意を 政治不信から責任の民主化へ

「裏金政治にNO」の民意を 正論は純度が高いほど 威力を発揮する

立憲民主党の代表に野田佳彦氏が、自民党総裁には石破茂氏が選ばれた。とくに自民党総裁選では決選投票で高市氏を逆転して石破氏が選ばれたことで、「手続きを軽視せず公文書をいじらない」という民主主義国家としての基本に、まずはもどってくれ」という常識の民意が、多少は反映されることが期待された。

ところが石破氏がまだ首班指名もされていないのに、10月中の解散総選挙を決めたという報道が流れている。(まだ首相ではない石破氏に衆院解散を表明する権限があるのか。それを疑問視しない報道も、政治権力の私物化を当然視していないか。)

「閉会中に国会に何の説明もなく総理をやめると言った岸田総理も、首班指名されていないのに衆議院解散すると表明するらしい石破総裁も、国会軽視が甚しいと思います」(西村ちなみ 立憲民主党衆院議員 @chinami_niigata)。

総裁選期間中の討論会で石破氏は、早期解散を主張する小泉氏に反論する文脈で、「与野党の論戦の機会を設けて国民に判断材料を提供するのは政治家の責務」といった趣旨の発言をしていた。「本当のやりとりは予算委員会だ」とも語っていた。まさに正論だが、結局は「純度の低い」正論だったということだろう。

政権維持のために解散権を都合よく使

うというやり方は、政治権力の私物化にはかならない(裏金政治の基盤)。「冷や飯」を食っていた石破氏もそれを批判していたはずだが、やはり「表紙を変えた」程度では、裏金政治の強固な構造は変わらないということだ。

逆に言えば「表紙を変えた」程度の刷新感らしさで、裏金、統一教会、モリカケ等を「なかったこと」にできると考えているなら、有権者も見くびられたものだ。(ちなみに裏金の実態解明に「取り組むべき」77%、「取り組む必要はない」15%、自民党支持層でも「取り組むべき」は57%だが、総裁選候補者全員が再調査には消極的。毎日 9/29)

これまでの自民党は、危機に直面したときに党内改革派、少数派が世論の支持を背景に主導権を握り、派閥間の疑似政権交代によって党を蘇生させてきた。田中金権政治批判の際の三木内閣や、自民党をぶっ潰すと言った小泉内閣などが代表的だ。今回の石破氏もその系譜に位置付けられるだろうが、まだその手が通用するのか。

「政治不信を招いた「政治とカネ」の問題の解決は、残念だが難しいだろう。裏金問題の再調査など、実効性のある対応をすれば、総裁選で支援を受けた議員の中から問題が噴出することにつながりかねないからだ。新政権が誕生し、衆院解散・総選挙となれば話題がそちらに奪われ、結党以来、解決できない問題として引き続き残るような気がする」(御厨貴 毎日 9/28)。

正論は純度が高いほど威力を発揮する(「虎に翼」より)。疑似政権交代という「純度の低い正論」ではなく、主権者としての「純度の高い正論」が問われているのではないかと考えている。

「今回の裏金問題については、悪いことをした政治家を処罰するということはもちろんあり得ます。ただ、それは法的な責任、場合によっては道義的な責任、あるいは自民党内部の責任として問われることであって、むしろこの事件を受けて国民がどういう責任を取っていくのか、という流れを作っていくことのほうが、意味のある議論になるのではないかと考えています。

一部には「こういう政治家を選んできた私たち有権者にも責任がある」という声が出ています。その際に考えたいのは、「これまで自民党に投票してきた責任を問う」ということではなく、今回の事件を受けたうえで「次はどうしますか」ということが問いかけてられている、ということです。責任ということが過去に向かうのではなく、未来の選択をどう考えるのか、というところで考えてもらいたいと思います。～中略～

自民党の処分が不十分だという意見も



即時停戦を

ありますが、それは自民党のなかの話です。自民党員や支持者の方はそういう批判も可能だと思いますが、一般の国民は処分が不十分だと評価するなら、それを自らの政治的意思や行動として示せばいいということでしょう」(鶴飼健史・西南学院大学教授 540号)。

裏金政治を超えて 政治不信から責任の民主化へ

裏金政治の何が問題なのか。

「利権やお金で動く政治ではなく、国民の声を受け止めて動く政治を掲げた。一定の理解を得た」。4月の衆院東京15区の補欠選挙で当選を果たした酒井なつみ議員の弁だ。

「裏金政治」とは言い換えれば、人が生きる上で必須のケア—いのちとくらし—を排除したところで繰り広げられてきた「政治」(権力ゲームというべきか)のなれの果てとも言えるだろう。自民党総裁選の論点も改憲や防衛政策に比重が置かれ、国民の関心とはズレていた。

国民の声を受け止めない政治—その象徴のひとつが、選択的夫婦別姓だろう。選択的夫婦別姓に賛成は、男性47%、女性54%、すべての年代で賛成が反対を上回り、自民党支持層でも賛成40%、反対38%(毎日9/29)。石破氏は選択的夫婦別姓に賛成だが「党内にいろいろな議論があるので、総裁としていつまでにと断じることはしない」という立場。やはり正論の純度が低い。

選択的夫婦別姓と同性婚を進めない議員を落選させる「ヤシノミ作戦」を行っている青野慶久氏は、選択的夫婦別姓に賛成しない議員と裏金議員は驚くほどかぶっていると指摘している。

・選択的夫婦別姓と同性婚を進めない政治家のリスト <https://yashino.me/>

・裏金議員リスト <https://news.ntv.co.jp/pages/uragane>

総裁選で予想以上に党員票を獲得した高市氏は、靖国参拝や改憲、選択的夫婦別姓反対を声高に唱える一方、裏金や統一教会問題の再調査には後ろ向き(推薦人20人のうち裏金議員13人)。こうした「内輪の論理」で突っ走れば、政治権力は私物化される。裏金政治NOという主権者の意思表示は、その構造にストッ

プをかけるものだ。

裏金政治が問題なのはズルやルール違反だけではなく、政治は国民の声を受け止めるのではなく利権やお金で動く、ということが常態になってしまうからだ(そこから無力感やあきらめが生じ、正論は冷笑される)。裏金政治NOという主権者の意思表示は、私たちの声で動く政治・代表をつくり出すことでもある。

「政治とカネ」も政策活動費廃止など表面的な議論に終始した。が、問題の本質は、資本力の差が政策に影響し、政治が民意を適切に反映できないことだろう。～中略～東京都知事選での若年層の石丸伸二氏人気は、これら既成政党が「自分たちを代表していない」不満の表れだろう。ただ、石丸氏のような内容の薄い既成勢力批判は、守旧派＝高齢層と若年層の世代間対立をあおりかねない。～中略～

総裁選や代表選、「石丸現象」だけで政治は変わらない。万能のヒーローなどいない。有権者にできることは、やはり、地道に投票に行くこと、政治家や政策を注視すること、政治に要望があれば訴えることだろう。

私は、若年層の要望をまとめる・・・そこから、自らの世代を代表し、自身の手で政策を実現する若年政治家が生まれたらよいと思う」(能條桃子 毎日9/28)。

「有権者の政治的無力感を手当てするには、選挙ですべてが決めるかのような民主主義観から脱する必要があります。代表制だけが民主主義ではない。デモや、くじで選ばれた市民が討議するといった多様なチャンネルで民意をくみ取り、自発的に政治参加できる仕組みを考えるべきです」(吉田徹 朝日8/3)。

立憲民主党の新代表となった野田氏は「本気の政治改革」を掲げる。どんなに「よい」政策を訴えても、政治家が自らを正すことなしには、訴えは人々に届かないからだ。政治不信という民意とどう向き合うか、という点では石破氏よりも正論の純度は高いといえるだろう。

そのうえで「野田さんは立派な政治家です。でも・・・“立憲民主党はあなたです”と言ってくれた枝野代表、“一緒に

闘ってくれませんか”と語ってくれた泉代表なら、私達が参画し、政治を私達のもとへ引き寄せる事ができると思う」という声にどう応えるか。

言い換えれば、選挙の争点としては政策活動費廃止のような、先の法改正で自公が阻止した項目を、できれば野党共通の争点として提示することは有権者にとっても有益だろう。そのうえで政治改革の本丸、言い換えれば立憲民主党の立ち位置であるはずの「ボトムアップ」「参加」という点で何が求められているのかという問題意識を、党全体で共有することではないか。

裏金問題で問われているのは、新しい政党のガバナンスのあり方でもある。

党内基盤の弱い石破新総裁の下では、裏金議員の公認や当落が問題となる衆議院総選挙で、自民党内には激しい対立が再び巻き起こるかもしれない。

「今の自民党のガバナンスを見たら、砂のように崩れ落ちている。であれば立憲民主党は・・・自分たちの方が自民党よりもクリーンで良い、少なくとも自民党よりもマシな統治ができる、と有権者に信頼されなければなりません」(牧原出 毎日8/28)。

カネとポストをテコに派閥の統制で党内をまとめてきたのが、裏金政治のガバナンスだ。その行きついた先の権力の私物化—今だけ、カネだけ、自分だけ—が臨界点に達しようとしている。少なくともそれよりもましな、参加型のガバナンス—その模索や試行錯誤の蓄積と共有が問われているのではないか。

フォロワーにも、一朝一夕にはいかないう試みに付き合う辛抱強さも必要になる。また選挙においては自分にとってのベストではなく、最悪を避けるための投票という忍耐も必要になる。(選挙イヤーの今年には各国でそうした有権者の主体的判断が問われた。)

そのためにも選挙以外の、より日常的で多様なチャンネルで自発的に政治や地域の課題を話し合う機会を作っていくことが必要だろう。来る総選挙もその一歩として、身近なところで「選挙、どうする?」「裏金と選択的夫婦別姓反対って、かぶってるんだって?」「保険証、廃止になるっ

主権者になる

結局、子育て支援の財源については正面からの議論を避け続け、当面は一部を国債で賄いながら、2028年度までに安定的な財源を確保する、そのうちの一部を(子育て支援特別会計への)「納付金」として、公的医療保険の保険料に上乗せして徴収するという、きわめてあいまい、かつ「負担増と分からないように取れるところから取る」という姑息なやり方となった。

「重要な政策を新たに導入するために負担増が避けられないと判断するならば、国民を信じて正面からその必要性を訴え、公開と説得を通じて合意形成を図ることが、政治に求められる本来の役割である。それは、近代国家における財政民主主義の要請でもある。

だがいまの政権の姿勢は、「子曰わく、民は之に由らしむべし。之を知らしむべからず」(「民を之く法・政治」に従わせることはできるが、之を知らせる<道理を分からせる>ことは難しい) という論語の一節を地で行くものといえよう。...

それは、近代民主主義国家に求められる道理とは対極の愚民観だといえるし、選挙への恐れからくる政権の過剰な防衛反応だともいえる。いずれにせよ、(子育て/引用者) 支援金をめぐる一連の政権の対応は結果的に、財政民主主義とは何かを改めて我々に考えさせる、反面教師としての役割を演じてくれたことになる」。(236-237)

「令和の政治権力は、平成以上に政策の選択肢が限られている。その現実を国民と共有できれば権力が透明化し、できずに惰性で進めば権力が崩壊するかもしれない」(五百旗頭薫 朝日 8/17)。

下り坂の時代の厳しい現実を国民と共有できない権力には、社会のなかの意見や利害の違いを激化させることで支持を調達しようとする誘惑が働く。「民主主義が持ちこたえる」ためには、意見や利害の違いや対立を分断に転じさせないフォロワーの知恵が必要になる。

そのためにもまずは、「どうなっており、どうなりうるか」を共有することが必要だろう。

「知らしむべからず」と言われて「ハイ、そうですか」という「愚民」になるのか。「どうなっており、どうなりうるか」をまず示してほしい、私たちが選ぶための材料を示してほしい、そうしたら私たちはちゃんと審判します、という主権者になるか。これは私たちの自己決定だ。

(石津美知子 「日本再生」編集長)

2 ページから続く

てマジ?」などの会話を始めていこう。

「課題を共有し、負担を分かち合い、ビジョンを語り、誰かを信頼して未来を託す」。こうした民主主義の営みを、選挙だけでなく多様なチャンネルを通じた政治参加を通じて実践し、そこから公権力を民主的に統制するとともに、自分たちで使いこなす一民主的に運営していく術を体得していこう。 ■

□日程のお知らせ□

- ◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)
10月6日(日) 10:00より
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
10月13日(日) 19:30より
オンライン
- ◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)
10月8日(火) 20:00より
オンライン
- ◆埼玉「日本再生」読者会
10月16日(水) 19:00より
白川事務所+オンライン

以下は要事前申し込み

□第19回総会【会員限定】
11月10日(日) 13:00~17:00
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所+オンライン

□第34回 関西政経セミナー
11月7日(木) 18:30~21:00
ゲストスピーカー
吉田 徹・同志社大学教授
「覇権の終わり」と新たな戦後(仮題)
キャンパスプラザ京都2階
第一会議室
会費:2,000円(学生無料)

■問い合わせ 03-5215-1330



9月20日、第33回関西政経セミナーを開催。講師は岡田知弘・京都橘大学教授。テーマは「日本の公共をとりもどす一民営化路線40年の到達点と公共の再建」。詳細は次号にて。